

国内の電子書籍産業動向

高木 利弘 株式会社クリエイション 代表取締役

国内電子書籍市場規模は500億円を超える見込みも、成長率は鈍化 日本にもアマゾン、アップル、グーグルの脅威が迫る

2009年度の電子書籍の市場規模は、500億円を超えると推定される(正式な調査結果はインプレスR&D近期刊の『電子書籍ビジネス調査報告書2010』で発表予定)。

電子書籍の市場規模は、2002年度の約10億円から2009年度の約500億円まで、7年間でおよそ50倍に成長してきたわけであるが、2007年度まで対前年度比約2倍というハイペースで拡大してきたのに比べると、2009年度の成長率は十数パーセント程度とスローダウンしている。

電子コミックと文芸系電子書籍と電子写真集

ここ数年、電子書籍の市場拡大を牽引してきたのは、ケータイ向け電子コミックであった。とりわけ大きなシェアを占めているのは、BL(ボーイズラブ)という少年同士の性愛を描いた作品や、TL(ティーンズラブ)という少年少女の性愛を描いた作品である。BL、TLの読者のほとんどは10代後半から20代後半の女性であると言われており、いわば電子コミックは、女性の性的関心を解放する形で新たなボリューム・マーケットを掘り当てたわけである。

一方で、テキスト中心の文芸系電子書籍や電子写真集の市場規模の伸びはそれほどでもない。ケータイ向け電子書籍市場の約80%を電子コミックが占めており、残りを文芸系電子書籍と電子写真集が2分している状況である。こうした著しい偏りができてしまった理由として考えられるのは、ケータイの画面の小ささである。電子コミックの場合は、1コマずつ表示することで、小さな画面でも自然と読み進められるように適応できた

が、文芸系電子書籍や電子写真集の場合は、小さな画面に適應するのが難しい。

iPhoneの画面サイズなら 文庫本が快適に読める

画面の大きさがいかに重要であるかは、2008年7月にiPhone 3Gがリリースされたことで明らかになった。iPhoneの画面サイズなら、文庫本を読む感覚で文芸系電子書籍を快適に読めるのである。実際、AppStoreの電子書籍カテゴリーでは、「豊平文庫」や「i文庫」などの青空文庫ビューアーがNo.1となるなど人気となっている。これは、青空文庫に収録された、夏目漱石、芥川龍之介をはじめとする8000冊を超える古典の名作が無償で読めることが人気の要因だが、実は青空文庫は、PCやケータイでも読むことができる。やはり、iPhoneが登場したことで、青空文庫のライブラリーの価値が一気に高まったと考えられる。この事実は、さらに大きな画面サイズの読書端末、すなわちKindleやiPadが普及すれば、紙の書籍に比べて遜色なく電子書籍を楽しむ時代がやってくることを示唆している。

実際、2009年には、米国を中心にKindleによる電子書籍ブームがわき起こった。そして、その勢いに乗じるかのように、アップルは2010年1月にiPadを発表した。

日本の電子書籍市場規模は世界一だが...

日本では、第三世代携帯電話を世界に先駆け普及させ、その上に電子コミックを中心とした独自の電子書籍市場を形成してきた。日米の電子書籍市場規模を比較

してみると、IDPF発表の2009年の米国の電子書籍市場規模が卸売価格による算出で1億6600万ドル（小売価格では約2倍）であるのに対して、2009年度の日本の電子書籍市場規模は約500億円と大きな差がある。2009年度の段階では、日本の電子書籍市場は世界最大規模であったと言って間違いはない。しかし、成長の勢いという点から言えば、米国がKindleやSONY Readerなどの普及などの要因で対前年比約3倍に対して、日本の電子書籍市場は成長が鈍化している。

Kindle、iPad 日本上陸を慎重に見守る出版社

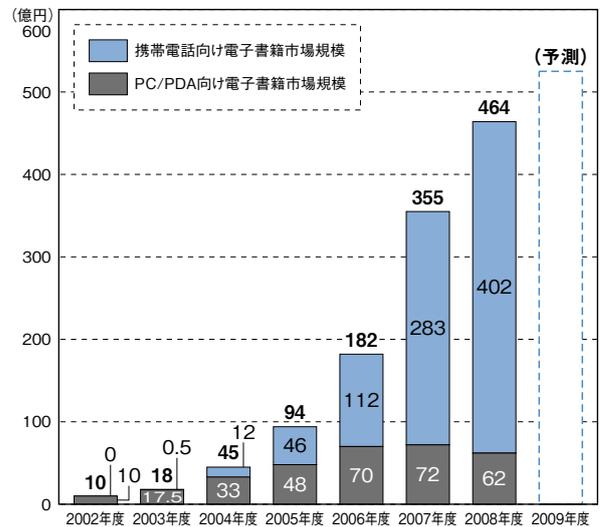
日本でもKindleやiPadが出てくれば、米国のような勢いで電子書籍市場が再び急成長すると言えば、なかなかそう簡単ではないかもしれない。例えばアマゾンでは、著者が直接、Kindle向けに電子書籍を販売できるKindle DTP (Digital Text Platform) というサービスを提供しており、その印税率は基本的に35%、条件によっては70%となるオプションを提示している。紙の書籍の印税率は、一般的に10%と言われており、それに比べると破格にいい印税率である。こうした条件提示は、著者にとっては朗報と言えるが、一方、出版社にとっては大変な脅威である。

アップルはまだ、こうした著者が直接、iPad向けに電子書籍を販売できるサービスを発表していないが、App Storeで販売するiPhone / iPad アプリについては70%のロイヤリティを支払っており、いつサービスを始めてもおかしくはない。こうしたことから、日本の出版社は、Kindle向け、iPad向けの電子書籍販売については、慎重に様子を見守っている状態にある。

2010年3月、講談社、小学館、集英社、角川書店など日本の主な出版社31社が集まって「日本電子書籍出版社協会」(電書協)を設立した。協会では、電子書籍サイト「電子文庫パブリ」を運営するとともに、電子書籍の契約に関する研究を行う法務委員会、電子書籍のフォーマットに関する研究を行うフォーマット委員会、電子書籍端末に関する研究を行うビューアー委員会を設置し、業界標準の確立を目指している。

アマゾンやアップルに対して協会が交渉の窓口になることはないとしているが、この時期にあえて「日本電子書籍出版社協会」という新たな協会を設立したのは、出

資料1-1-4 電子書籍の市場規模の推移 [2002年度-2009年度]



出所 各社資料をもとに筆者作成
※ 2009年度の市場規模は、近日刊の『電子書籍ビジネス調査報告書 2010』(インプレスR&D)で正式発表の予定

版社の強い危機意識の表れであることは間違いはない。

「グーグル・ブック検索和解」問題のその後

2009年は、「グーグル・ブック検索和解」をめぐって、日本をはじめベルヌ条約に加盟している各国の著作権者、出版社が翻弄された1年でもあった。

この問題は、当初、グーグルと米国の出版社協会、作家団体などとの間で合意に達した和解案に同意するかどうかについて、ベルヌ条約加盟国の著作権者に対して期限を区切って意思表示をするようにという強引なものであったが、11月に修正案が出され、対象国を米国、英国、オーストラリア、カナダの4カ国に限定し、実質的に日本やドイツ、フランスなどを除外することとなった。

この「グーグル・ブック検索和解」問題はいまだに未解決だが、グーグルは明示的に販売許可を得ているタイトルを販売する電子書籍販売サービス「Google Editions」を2010年7月にスタートすると発表している。

当面は対岸の火事となるであろうが、日本に上陸するのも時間の問題である。このままでは、世界に先駆け電子書籍市場を形成してきた日本の実績を生かせず、アマゾン、アップル、グーグルといった米国IT企業のガリバーたちに席卷されかねない。日本の電子書籍市場は今、そうした正念場を迎えているのである。



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp